



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月6日

上場会社名 システム・ロケーション株式会社

上場取引所 東

コード番号 2480 URL <https://www.slc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千村 岳彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理部管掌 兼 ICT部長 (氏名) 前田 格 TEL 03-6452-2864

定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,302	14.6	553	26.7	555	17.9	422	7.9
2021年3月期	1,136	6.6	436	2.6	470	4.7	391	19.5

(注) 包括利益 2022年3月期 438百万円 (9.8%) 2021年3月期 486百万円 (75.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	119.73		14.7	16.1	42.5
2021年3月期	110.95		15.3	15.3	38.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 3百万円 2021年3月期 13百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,600	3,051	84.6	863.30
2021年3月期	3,282	2,718	82.5	767.78

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,045百万円 2021年3月期 2,708百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	397	300	109	1,977
2021年3月期	357	110	86	1,987

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		30.00	30.00	105	27.0	4.2
2022年3月期		0.00		50.00	50.00	176	41.8	6.1
2023年3月期(予想)		0.00		38.00	38.00		30.5	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	844	33.5	240	8.3	249	1.5	150	31.6	42.51
通期	1,900	45.9	700	26.5	710	27.9	440	4.2	124.71

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	3,570,000 株	2021年3月期	3,570,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	41,783 株	2021年3月期	41,701 株
期中平均株式数	2022年3月期	3,528,234 株	2021年3月期	3,528,299 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,275	12.3	581	28.5	580	23.1	393	15.0
2021年3月期	1,136	6.6	452	1.4	471	3.6	463	46.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	111.66	
2021年3月期	131.37	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,473	2,936	84.5	832.26
2021年3月期	3,173	2,630	82.9	745.45

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,936百万円 2021年3月期 2,630百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や、今後の事業運営における内外の状況の変化により、実績はこれらの業績予想と大きく異なる可能性がありますので、ご承知おき下さい。上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績等の概況」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

第54期（2021年4月1日から2022年3月31日）におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続し、1年延期の末に開催された東京オリンピック・パラリンピックも海外からの大会観客受け入れ断念にとどまらず、国内観客においても、ほとんどの会場が無観客となったことで期待された経済効果は得られず終了しました。

2022年に入り、新型コロナウイルス感染症の第6波が収束に向ったことで2022年3月21日にまん延防止法等重点措置が全解除され、その後、感染増に転じた地域もあったものの、ワクチン接種効果の浸透等から厳しい環境が徐々に緩和される期待が高まっておりますが、2022年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻は収束せず、資源高を起点とするインフレや円安の加速など景気失速の懸念が急速に拡大しつつあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような社会環境の中、自動車業界全体においては、半導体の供給逼迫の影響を受け、世界的な減産となり、国内においても新車販売台数が約23万台減（前期比9.4%減）と3年連続のマイナス、2年連続で500万台割れとなり、新車販売店においては「受注残を抱えるも売上が上がらない」と言う状況が続き、業績や資金繰りへの厳しい影響が拡大しております。中古車市場においては、新車長納期化による下取りの停滞や中古車需要増により、中古車価格が高騰し中古車競売価格が過去10年の最高値を更新するも、約374万台（前期比2.9%減）と概ね前期並みの水準に留まりました。

当社グループは当期におきまして、前期に引き続き、継続的な事業の成長を目標として当社の基本商品である「R V Doctor」、「P V Doctor」、「車種DB」を組み込んだプラットフォームの利用拡大、自動車販売事業者向け販売支援システム「CA Doctor」の拡販、お客様のニーズに対応した新機能追加や新商品開発の推進に取り組みました。

その結果、当期における売上高は1,302,170千円（前期比14.6%増）と4期連続の増収になりました。利益面については、営業利益は553,435千円（前期比26.7%増）と5期連続の増益および3期連続の最高益更新、持分法投資利益等を加減した経常利益は555,027千円（前期比17.9%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益として子会社株式の売却益など54,837千円を計上した結果、422,443千円（前期比7.9%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による当期の業績への大きな影響はありません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は3,600,716千円であり、負債総額は549,493千円、純資産は3,051,222千円です。自己資本比率は84.6%となっております。資産のうち流動資産は2,166,770千円、固定資産は1,433,945千円であり、流動資産のうち1,977,833千円は現金及び預金により構成されております。総資産は318,309千円（前期比9.7%増）増加いたしました。これは、投資有価証券の増加222,532千円（同51.7%増）が主因であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上、法人税等の支払額、投資有価証券の取得による支出及び配当金の支払等により、1,977,833千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は397,717千円（前期比11.2%増）となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益609,830千円の計上及び、減価償却費100,218千円の計上によるものであります。主なマイナス要因は、法人税等の支払額245,487千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は300,141千円（前期は110,559千円の収入）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出193,267千円及び無形固定資産の取得55,431千円による支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は109,012千円（前期26.4%増）となりました。

これは、主に配当金の支払額108,876千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年度を展望しますと、世界的には一部の国において、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」、所謂「with コロナ」への動きが見られるものの、感染拡大が続く地域もあり警戒緩和は早過ぎるという見方もあり、依然として経済活動、社会活動への影響継続が懸念されております。ロシアウクライナ問題においては、その収束の兆しが見えず、資源高を起点とするインフレや円安の進行など景気失速の懸念は急速に拡大しつつあり、先行きを見通すことが大変困難な状況となっております。また、新車販売市場においては、半導体不足による長納期化により、新車販売店の業績や資金繰りへの厳しい影響が続くと考えられます。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、あらゆるステークホルダーの安全確保および関係確保を最優先としつつ、引き続き環境変化に応じた事業活動に取り組んでまいります。具体的には、ニーズが堅調な自動車流通業界向けサービス群における取引拡大、自動車ファイナンス事業者向けサービス群の新領域開拓により受注拡大を図るとともに、CASEやMaaSなど積極的な投資が行われている新分野における研究開発投資や新規事業開発を行い、将来の中核事業とすべく基礎作りを進めてまいります。

これらの取り組みにより売上の拡大と収益性の向上を図ることで、売上、営業利益、経常利益、および親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも増加となる見込みです。なお、業績の見通しは以下のとおりでございます。

次期（2022年4月1日から2023年3月31日）連結業績見通し

売上高	1,900,000千円（前期比45.9%増）
営業利益	700,000千円（前期比26.5%増）
経常利益	710,000千円（前期比27.9%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	440,000千円（前期比4.2%減）

※ 2022年4月に連結子会社化したInspiration株式会社の数値を含めて表示しております。

実際の業績等は、様々な要因により変動する可能性があります。特に新型コロナウイルス感染症やロシアウクライナ問題については、その影響が今後も継続することを視野に入れておりますが、2022年3月期における影響の範囲を前提としております。今後、当グループの業績予想の数字に影響を及ぼす事象等が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,987,835	1,977,833
受取手形及び売掛金	134,445	166,747
仕掛品	—	800
貯蔵品	28	28
未収入金	246	5,114
その他	16,383	16,245
流動資産合計	2,138,938	2,166,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	163,666	168,687
減価償却累計額	△55,831	△62,289
建物及び構築物(純額)	107,835	106,398
船舶	60,000	60,000
減価償却累計額	△35,000	△59,999
船舶(純額)	25,000	0
車両運搬具	10,417	9,849
減価償却累計額	△3,319	△5,114
車両運搬具(純額)	7,098	4,734
工具、器具及び備品	149,710	156,468
減価償却累計額	△114,024	△126,989
工具、器具及び備品(純額)	35,685	29,478
土地	129,691	129,691
その他	—	1,000
有形固定資産合計	305,310	271,303
無形固定資産		
のれん	—	3,704
ソフトウェア	97,710	148,984
その他	73,673	113,623
無形固定資産合計	171,384	266,313
投資その他の資産		
投資有価証券	430,746	653,278
保険積立金	222,375	226,971
その他	13,650	25,386
貸倒引当金	—	△9,307
投資その他の資産合計	666,772	896,329
固定資産合計	1,143,467	1,433,945
資産合計	3,282,406	3,600,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,978	14,204
未払法人税等	140,977	88,560
賞与引当金	25,013	26,823
その他	59,018	59,415
流動負債合計	236,988	189,005
固定負債		
繰延税金負債	56,490	71,179
役員退職慰労引当金	204,376	230,458
退職給付に係る負債	66,150	58,850
固定負債合計	327,016	360,488
負債合計	564,004	549,493
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	2,151,013	2,467,608
自己株式	△18,523	△18,659
株主資本合計	2,515,165	2,831,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,995	213,239
為替換算調整勘定	△1,209	1,049
その他の包括利益累計額合計	193,786	214,288
非支配株主持分	9,450	5,309
純資産合計	2,718,401	3,051,222
負債純資産合計	3,282,406	3,600,716

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,136,005	1,302,170
売上原価	181,266	181,399
売上総利益	954,738	1,120,770
販売費及び一般管理費	518,060	567,334
営業利益	436,678	553,435
営業外収益		
受取利息	335	477
受取配当金	9,959	11,007
持分法による投資利益	13,908	3,343
為替差益	7,536	—
その他	2,531	1,124
営業外収益合計	34,271	15,952
営業外費用		
為替差損	—	4,348
貸倒引当金繰入額	—	9,307
その他	—	704
営業外費用合計	—	14,360
経常利益	470,949	555,027
特別利益		
固定資産売却益	1,452	—
子会社株式売却益	—	54,758
関係会社株式売却益	179,449	—
投資有価証券売却益	—	79
会員権売却益	4,647	—
特別利益合計	185,550	54,837
特別損失		
固定資産除却損	0	34
投資有価証券評価損	29,969	—
特別損失合計	29,970	34
税金等調整前当期純利益	626,530	609,830
法人税、住民税及び事業税	240,118	186,372
法人税等調整額	△5,042	5,435
法人税等合計	235,075	191,807
当期純利益	391,454	418,022
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△4,420
親会社株主に帰属する当期純利益	391,454	422,443



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	当期純利益	391,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,095	18,244
為替換算調整勘定	28	2,258
持分法適用会社に対する持分相当額	8,464	—
その他の包括利益合計	94,589	20,502
包括利益	486,044	438,525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	486,044	442,665
非支配株主に係る包括利益	—	△4,140

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	191,445	191,230	1,928,180	△18,523	2,292,332
当期変動額					
剰余金の配当			△98,792		△98,792
親会社株主に帰属する当期純利益			391,454		391,454
自己株式の取得					
持分法の適用範囲の変動			△69,829		△69,829
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	222,833	—	222,833
当期末残高	191,445	191,230	2,151,013	△18,523	2,515,165

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108,899	△9,702	99,196	—	2,391,528
当期変動額					
剰余金の配当					△98,792
親会社株主に帰属する当期純利益					391,454
自己株式の取得					
持分法の適用範囲の変動					△69,829
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,095	8,493	94,589	9,450	104,039
当期変動額合計	86,095	8,493	94,589	9,450	326,872
当期末残高	194,995	△1,209	193,786	9,450	2,718,401

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	191,445	191,230	2,151,013	△18,523	2,515,165
当期変動額					
剰余金の配当			△105,848		△105,848
親会社株主に帰属する当期純利益			422,443		422,443
自己株式の取得				△135	△135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	316,594	△135	316,458
当期末残高	191,445	191,230	2,467,608	△18,659	2,831,623

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	194,995	△1,209	193,786	9,450	2,718,401
当期変動額					
剰余金の配当					△105,848
親会社株主に帰属する当期純利益					422,443
自己株式の取得					△135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,244	2,258	20,502	△4,140	16,362
当期変動額合計	18,244	2,258	20,502	△4,140	332,820
当期末残高	213,239	1,049	214,288	5,309	3,051,222

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	626,530	609,830
減価償却費	110,496	100,218
引当金の増減額 (△は減少)	19,495	27,892
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,660	△7,300
受取利息及び受取配当金	△10,295	△11,484
持分法による投資損益 (△は益)	△13,908	△3,343
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△54,758
関係会社株式売却損益 (△は益)	△179,449	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,969	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△888	△32,302
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5	△800
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,947	5,087
その他	△13,319	△1,539
小計	566,348	631,499
利息及び配当金の受取額	10,295	11,704
法人税等の支払額	△219,053	△245,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,590	397,717
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△83,140	△12,935
有形固定資産の売却による収入	1,506	—
無形固定資産の取得による支出	△63,034	△55,431
投資有価証券の取得による支出	△29,970	△193,267
関係会社株式の売却による収入	277,830	—
保険積立金の積立による支出	△5,337	△4,595
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△31,396
その他	12,705	△2,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,559	△300,141
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△95,675	△108,876
自己株式の取得による支出	—	△135
非支配株主からの払込みによる収入	9,450	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,225	△109,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	1,435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	381,953	△10,001
現金及び現金同等物の期首残高	1,605,881	1,987,835
現金及び現金同等物の期末残高	1,987,835	1,977,833

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる連結財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、業務支援事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	システム業務支援	合計
外部顧客への売上高	1,136,005	1,136,005

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はございません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	システム業務支援	合計
外部顧客への売上高	1,302,170	1,302,170

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が僅少のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	767.78円	863.30円
1株当たり当期純利益金額	110.95円	119.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	391,454	422,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	391,454	422,443
期中平均株式数(株)	3,528,299	3,528,234

(重要な後発事象)

株式取得（子会社化）に関する株式譲渡契約締結

当社は、2022年4月1日開催の取締役会において、Inspiration株式会社（以下、Insp社）の子会社化に関し株主との間で株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

(1) 株式取得の理由

当社グループは「自動車関連事業者向け業務支援」を国内外において展開する企業グループです。当社が掲げる社は「Co-Creation」のもと、当社が強みとする自動車にまつわる各種データベースや自動車の価値算出ノウハウなどの基礎技術をオートリース、自動車ファイナンス、新車販売店メーカーなど、業界毎のご要望にお応えし、カスタマイズやシステム商品開発を行っております。

Insp社は、主に自動車ディストリビューター向けシステム開発や、自動車販売店向けソリューション事業を展開している会社であり、特に輸入車インポーターや輸入車新車販売店におけるソリューションを得意分野として事業展開し、当社が有しない分野での豊富な実績を有しております。

「100年に一度と言われる自動車業界の大変革の時代」と言われるなか、当社グループが今後さらなる事業発展を遂げるためには、現商品の拡充、顧客幅の拡大、新商品の開発が不可欠であると考えております。当社グループとInsp社は、広義では同じ業界に属しているものの、事業領域や顧客領域、また商品特性は、それぞれ個別に独立していることから、2社がそれぞれに有するネットワークやノウハウを組み合わせることで、これまで以上に幅広い事業領域、顧客領域での展開、また新商品の開発を行うことが可能となります。

その結果、今後当社グループの企業価値向上に寄与していくものとの考えから、同社との株式譲渡契約締結を締結いたしました。

(2) 異動する子会社の名称及びその事業の内容

子会社の名称	Inspiration株式会社
事業の内容	自動車販売店向けソリューション事業

(3) 取得する株式の数

取得株式数	5,200株
取得後持分比率	100%

(4) 取得価額等

取得価額	821百万円 ※1
アドバイザー費用他	24百万円（概算）※2

※1 取得価額につきましては、相手先より開示された過去の経営成績や事業計画等をもとに、第三者機関によるデューデリジェンスの結果報告を踏まえ、相手先と協議を重ね、最終的には、合理性のある価額として当社取締役会の決議を経た上で決定しております。

※2 アドバイザー費用等には、デューデリジェンス報酬その他の費用等の額を含みます。

(5) 日程

株式譲渡契約締結日	2022年4月1日
株式譲渡実行日	2022年4月15日